

米国 ～労働市場の逼迫で景気過熱も～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

雇用は3月に鈍化も依然強い

米国では、景気拡大の持続によって失業率がFOMCの完全雇用と考える水準を大幅に下回っている。また、雇用者数の増加ペースが新規に労働市場に参入する人々の数を大幅に上回るペースで増加している。労働市場は逼迫度合いを強めており、平均時給の上昇が期待される一方でインフレの加速が警戒されている。

このような中、公表された3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)が、前月差+103千人と2月の同+326千人から減速した。もっとも、前月の高い伸びの反動や雇用統計調査週の悪天候の影響を受けた一時的な鈍化と考えられる。良好な国内需要や海外需要の拡大による景気の堅調持続を背景に、雇用の増加ペースは力強さを保っていると判断される。

また、3月の失業率(U3、季節調整済み、家計調査)では、4.1%と6カ月連続で同水準にとどまったものの、00年12月の3.93%以来の低水準を維持し、FRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回ったままである。さらに、自発的失業率は良好な労働市場を映じて13.1%(前月11.6%)と高い水準に急上昇した。以上より、労働市場は一段と逼迫度合いを強めていると判断される。

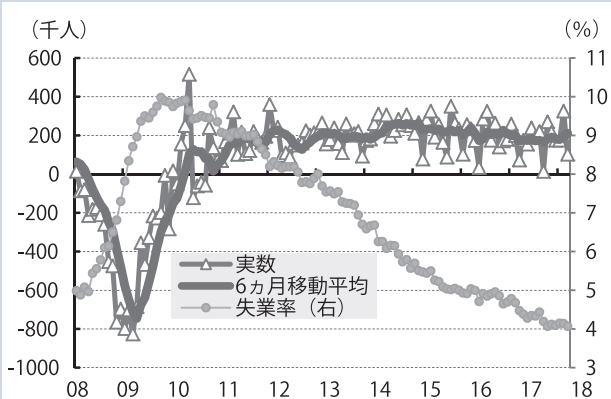
一方、平均時給は、前月比+0.3%(前月同+0.1%)、前年比+2.7%(前月+2.6%)とともに伸び率が小幅加速した。労働市場の逼迫が続いているほか、1月に18州で最低賃金が引き上げられたにもかかわらず、生産性の伸びの低さを映じて前年比で緩やかな上昇を続けている。労働市場は改善しているが、現状、インフレ圧力が極端に高まる兆しはみられない。

米中貿易摩擦懸念も労働市場は一段と逼迫へ

景気は減税・歳出拡大等による国内需要の増加や世界経済の拡大等により支えられ堅調さを維持するとみられる。ただし、労働市場が一段と逼迫し、賃金上昇率も高まると予想されることから、景気が過熱し過度なインフレ加速が起きた場合、金融市場が混乱する恐れがある。

米国経済を巡っては、トランプ政権による強硬な通商政策の悪影響の強まりが懸念されている。今後、米中の貿易摩擦が激化する可能性が高いものの、対象商品や関税率などは、米国が現在対象としている1500億ドルの案(4月9日執筆時点)から縮小されるとみられる。関税賦課などの対象が確定する前に金融市場が過剰に反応しなければ限定的な影響にとどまると予想される。

資料1 (図表) 米国非農業部門雇用者数の前月差と失業率



資料2 平均時給の推移

